

平成27年度事業計画

基本方針

わが国の経済情勢は、国際経済の流動化等の影響により厳しい状況にある中でデフレからの脱却にむけた各種政策の効果が発現し、景気は緩やかに回復基調の動きが見られるものの、消費税率の引上げ、円安等により景気の回復感があまり感じられません。特に中小企業・小規模事業者の多い当地域では、依然として厳しい状況が続いています。

このような変動の激しい経済情勢にあって地域が一丸となり、地域産業活性化のための取り組みが求められています。

そうした中、当センターは公益財団法人へ移行し3年目を向え、より一層の公益性に富んだ事業が求められており、地域産業の支援機関として地場産業振興の中心的役割を果たすべく、関係団体との連携を密にし、交流の橋渡し役を担うとともに、情報の収集と発信に努めます。また、販路の開拓や拡大を目指した見本市や物産展への出展機会の提供など、特に今年は「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」の開催や「高野山開創1200年」を迎え、多くの方々が和歌山へ訪れます。センターとして当地域製品のPR、販路開拓を更に推進するとともに、ブランド化への支援に努める。

また、施設の管理運営面においては、一層の合理化を図り健全な運営に努める。

重点事業

1. センター管理運営事業

- (1) センター施設の利用については、ダイレクトメール等により新規顧客の獲得や過去の利用状況をデータベース化し、施設の利用促進を図るとともに、利用者サービスを向上することにより自主財源の確保に努める。また、一層の経費の節減を行い、効率的かつ合理的運営に努める。
- (2) センター職員の研修については、接遇及び人権研修などの各種研修に積極的に参加するとともにセンター内研修を強化するなど、職員の資質向上に努める。

2. 需要開拓事業

(1) 大消費地での「和歌山物産展の開催」

大消費地で和歌山地域の観光PRとタイアップした物産展を開催し、消費者に製品や製品の優秀さを広くPRすることにより販路の開拓と拡大を図る。また、大消費地は情報収集の絶好の機会であり、そこで得た情報を新商品開発や今後の販路開拓の取り組みに活かしていく。

(2) 物産展の開催

- ① 和歌山地域の優れた地場産業製品や製品の展示即売・実演・体験を行い、広くPRするとともにマーケティングの場とする一方、消費者ニーズの把握にも努める。
- ② 地域内外において「和歌山物産展」を開催し、地場製品の需要開拓及び観光PRを行う。

(3) 各種イベントへの出展参加

各地域の地場産業振興センターが主催する物産展や紀の国わかやま国体など、各種イベントに積極的に参加することにより地場産品を広くPRし、需要開拓を図る。

(4) 講演会の開催

地場産業経営者及び従業員を対象に販路開拓を目的とした講演会やセミナーを開催し、企業の新たな取り組みの促進に努める。

(5) 展示即売コーナーの販売促進

展示品の充実を図るとともにホームページにおいても新商品等を紹介し、より一層のPRと販売促進に努める。

3. アンテナショップ事業

(1) まちなか交流スペース「みんなの学校」と協力し、幅広いサービスに努める。

(2) アンテナショップによる地場産品のPRと販路開拓、需要促進を行うとともに出展業者による店頭PR販売を行う。

(3) ネット販売によるPRと販路開拓、需要促進を行う。

(4) 近畿管内地場産業振興センター連携事業によるショッピングモールでのPRと販路開拓、需要促進を行う。

4. 情報収集提供事業

ホームページによる情報の収集や提供に努める。

5. その他の事業

(1) 消費者に地場産品の良さをアピールするため、各種教室を開催する。

(2) 異業種交流の推進により新技術や新商品の研究、開発に資するよう各分野からの参加を求め知識、資源の融合化支援活動に努める。

(3) 関係市町との連携を密にするとともに関係団体の支援活動や事業協力を推進する。